

第1回部長会議要約

日 時	平成27年4月14日(火) 午後3時～
場 所	市役所別館3階会議室
出席者	中野市長、吉田副市長、馬場副市長、吉原教育長、塩野上下水道事業管理者、石川病院事業管理者、各部長
欠席者	行政委員会事務局長、議会事務局長
案 件	1 教育部 ・「自然体験学習施設の完成記念式典について」 2 政策推進部 ・各部署の今年度の取組について
その他	○教育部所管依頼事項 ・「チャレンジデー2015」について

【中野市長】

- ・ 4月14日ということで、新年度が始まりまして2週間ということで、各部門の内部も異動がありましたが徐々に落ち着いてきた頃であると思います。今年度、各担当の課題につきまして、迅速かつ正確にこなしていただきますよう、お願いしたいと思います。そして、私も市長就任が、いよいよ折り返しということになり、1年目、2年目、この市幹部の中で再色々な方針を出させていただいておりますが、とりわけこの後半、いよいよ新しい時代に向かって20年先、30年先のいわゆる柏原のまちの形を、次世代を中心として、子供あるいは孫さんの時にどうなるのかという設計図をお示しをする動きを見せたいと思います。これは、我々市幹部の中で温めておっても仕方がない問題ですので、まずは市民の皆さんに広報していきたいと思います。その中で、各部において様々な課題、私のマニフェストに沿った課題をお持ちだと思うが、とにかく柏原市内の大きな資産の整理ということ、これを積極的に進めていく。これは、各部にわたると思います。そして、もう一つは、市立柏原病院。今、懸命に改革改善に取り組んでおりますが、これも将来を見据えた方向性を示していく、これがひとつ。それからもう一つは、30年、40年計画の中でも一番柱となるが、まちの配置。これは教育委員会でやっていただいている答申を頂いて、整備にかかっていく。特に柏原方面におきましては柏原中学校を中心とした学校づくり、国分方面におきましては国分中学校あるいは玉手中学校を中心とした学校づくり、山間部の堅上は独自の方向性を持っており、これが2つ目の大きな柱

であります。そして、最終もう一つは、庁舎の建設です。これも、各部門全英知を結集して議会の皆さんとともに30年、40年先を見据えた庁舎づくりということで、もう間もなくプロジェクトチームが動き出しますので、繰り返して申しますが、庁舎の問題、そして学校適正配置に伴う都市整備の問題、そして病院の問題、この3本柱についてこの2年間に取りまとめを行いたいと思います。そういったことで、関わる担当は、冒頭に申しましたスピーディーかつ正確にこの問題に対処し、そして、これは皆様方が今までやってこられた仕事と違う点、これは一つ心に留めておいていただきたいのですが、いわゆるクロスオーバーといいますか、自分の仕事から色々なところへ波及する調整が発生いたします。いわゆる、一つのパズルを動かすと周辺のパズルが全部崩れるように、仕事の連携、自分の抱えている仕事を一直線だけで見るとはならず、両サイド、後ろまで見ながら、多角的に仕事を柔軟な頭でこなしていただきたいと思います。分かりやすい例を言いますと、突き当たる問題の一つは財源の問題。そういう時に「財源がないから駄目だ」では駄目です。何をどう動かして、何を持ってきて、何を処分して、あるいは従来の手法ではなく新しい手法でというような柔軟な発想、議論を止めないで、これからは報告を上げるときに、「無理です」とか「不可能です」とかいうのは最後に使う言葉であって、中間段階でそういう言葉を使うということは失格であるという意気込みで頑張ってくださいと思います。1年間、色々な諸課題が発生します。これと並行して3本柱をしっかりと貫徹に向かって鋭意努力をお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

案件1 教育部

○ 自然体験学習施設の完成記念式典について

【教育部長】

- ・ 初めにカラー刷りのちらしをご覧ください。本市の豊かな自然を生かし、すべての世代が楽しめる、自然体験を中心とした新たな生涯学習を提供する場という目的で建設を進めていた竜田古道里山公園内の自然体験学習施設が、この3月31日に完成し、7月1日のオープンを目指して準備を進めている。
- ・ 施設について説明すると、各種講座の研修会など約40名を収容できるセミナーハウス、宿泊キャンプや日帰りバーベキューなどができる10か所のテントサイト、かまどや流し台のある野外用の炊事場などを設置しており、今後は、グラウンドゴルフ場の整備、健康遊具の設置を予定している。
- ・ この施設のPRについては、市のホームページやSNSを利用して情報発信を行う。また市内の関係機関や企業などへのちらしの配布や施設の愛称の募集を予定している。
- ・ 施設の管理については、平成27年度は施設利用の受付や備品貸出の業務については、所管する社会教育課が委託する事業者が担い、平成28年度からは、全面的な施設の管

理運営、公園全体の管理運営を含めて指定管理者による運営を予定している。

- ・ 施設の活用については、セミナーハウスでは、親子教室や親子対象の星空観察講座など、また、テントサイトでは、デイキャンプや宿泊キャンプなどを予定している。一方、イベント広場では、野菜の即売会や野外ステージを活用した事業等、公園全体を使ったイベントを予定しており、より多くの来場者でにぎわう公園施設として進めていく。特に、利用者数については今年度約 2,600 名を想定しており、この目標達成に向けて努力していくが、各部局においてもこの施設の利用をお願いしたい。
- ・ 別紙、案内のとおり 7 月 1 日オープン前に、施設見学会を兼ねた完成記念式典を 5 月 10 日午前 10 時 30 分より当該施設において実施します。各関係機関を招待してできるだけ盛大に行いたいため、各部長におかれてもできるだけ参加していただきたい。

案件 2 政策推進部

- 各部長から今年度の取り組みに関する重点課題等の説明について
(各部長から順次説明)

【総務部長】

- ・ 機構の見直しにより、今年度から車両運行課が総務課に統合され、法規部門が従来の総務課から独立して「法務課」が新設。従来からの情報政策課、危機管理課と合わせて 4 課となる。
- ・ 今年度の取り組みの主なものは、情報政策課ではシステム管理やパソコン更新などの通常業務に加え、今年度は社会保障・税番号制度、いわゆる「マイナンバー制度」施行に向けてのシステム整備等の事業を実施する必要がある。来年 1 月からの個人番号の使用開始に向けて、着実に進めていきたい。
- ・ 危機管理課では、今年度前半に、デジタル防災行政無線の整備や防災計画の全面改定等の大きな事業がある。防災計画は東日本大震災以降の法改正などを受けての改正であるが、専門家の意見や女性の視点を取り入れることはもちろん、職員からの声についてもできるだけ反映したいと考えているので、全庁的な協力をお願いしたい。これらの事業に加えて、消防団や自主防災組織の活動、防災ハンドブックの配布などにより、引き続き防災体制の強化を図りたい。
- ・ 総務課では、直営で行っている循環バス事業のうち、堅上路線を民間委託する。これに伴い、他路線についても今後の主なあり方、民営化や有料化、休日運行など、将来に向けて市内循環バスのあり方を検討していきたい。
- ・ 行政不服審査法は大改正があり、これについても庁内の周知や体制整備を図っていくことも大きな課題である。
- ・ 新設の法務課は、これまで行ってきた例規整備の一層のレベルアップを図ることは当然であるが、庁内の法務意識を高めるための様々な取組をしていきたい。具体的には、総務課と協力して、訴訟遂行や議案作成、情報公開制度の運用等についての法的チェック

を行うなど、全庁的に日常行われている事務について法的な視線で洗いなおしたい。日頃から法を意識することにより、適正な事務の執行が行われるものと考えており、将来的にはこの法務課が各課からの法的な相談に応じられるような組織にしていきたい。

【財務部長】

- 基本的な事項については、変わるものではないと考えている。特に、人口が減少し、市税収入の増が見込めない一方で、少子高齢化や経済情勢による社会保障経費が増加し続け、平成 27 年度一般会計予算が多額の財源不足を抱えながら編成された状況から、計画的な財政運営による持続的・自律的な行財政基盤の確立、市税のより適正な賦課徴収と収納率の向上、適正な入札及び契約の執行、この 3 点を 3 つの柱として、変わることなく追求していかなければならないものであり、これが実現できれば健全で安定した財政運営が可能となり、多様化する市民ニーズの実現が可能となる基盤が確保できるものとする。その中でも特に重要と考えるのが財政運営。平成 26 年度決算については、平成 21 年度以来 5 年ぶりに財政調整基金を取り崩さなければならないのではないかと見込んでおり、平成 27 年度当初予算の財源不足額を考えると、平成 27 年度においても財政調整基金を取り崩すことは避けられないと思われ、このままでは平成 28 年度の予算編成で、財政調整基金が 0（ゼロ）となる可能性も生じる。各部局においてはこの状況を十分認識していただき、各種事業経費の見直しや財源確保に取り組んでいただくよう、この場を借りてお願いする。従来より新規事業の実施については、スクラップアンドビルドを原則としているが、それでは賄いきれない状況。大きなスクラップあるいは複数のスクラップをもって、小さなビルドが何とかできるという考えで取り組んでいただきたい。
- 平成 28 年度予算は、市長の 4 年任期の最終年度の予算編成であるため、何とか財政調整基金を残した形で予算編成したいと考えている。

【市民部長】

- 市民課、保険年金課、人権推進課の 3 課にこの 4 月から新たに環境保全課が加わり、4 課で推進していく。
- 市民課では、社会保障・税番号制度と休日開庁の実施を進めてまいりたい。本年 10 月に全市民に個人番号を通知するにあたり、関係機関と連携を強化し、スムーズな通知を行うとともに、希望者に発行する番号カードについては、現在の住民基本台帳カードとの混乱がないよう手続きを進めていく。また、番号制度の実施に伴い、職員のスキルアップを図っていき、市民サービスが低下することのないように努めていく。休日開庁については、市民が来庁しやすい環境づくりを目指して 2 年間にわたり試行を行ってきたが、この結果をしっかりと検証して市民ニーズに沿った窓口づくりを進めていきたい。
- 保険年金課の課題は、国保財政の健全化と予防医療の充実である。まず 1 点目として、

支出を抑えるため、医療機関から届くレセプト（医療請求）の点検を強化し、健康な体作りによる医療費の抑制、削減を図っていく。また、収入面では適正な保険料の料率を設定したうえで、収納率の向上を図り、滞納繰越分についての差し押さえ等を厳正に実行していく。健全な国保財政の運営を行うことで、財源の確保に努め、累積赤字の解消に努めてまいりたい。2点目として、生活習慣病にならないために、特定健診と特定保健指導の受診を促進し、人間ドックやがん検診等予防医療の必要性を自覚し、受診していただきたい。さらに、健康教室や健康ウォーキングの参加を推奨し、個々の健康づくりが実践できることを目指していく。

- ・ 人権推進課では、平成27年3月に策定された第3期柏原市男女共同参画プランにもとづき、男女共同参画の拠点施設である柏原市立女性センターを「柏原市立男女共同参画センター」とし、ワークライフバランス及びエンパワーメントを推進していきたい。
- ・ 環境保全課では、1点目は、市民協働で流域住民の環境美化に対する意識向上を目指した取組を実施していく。2点目として、ゴミ減量化及びリサイクル化について、資源の循環利用に向けた取組を推進していく。3Rに対する啓発事業の強化も進めていきたい。また、今年も市役所の特設会場において環境フェアを開催し、環境に関する啓発活動を一体的に実施する。

【にぎわい都市創造部長】

- ・ 産業振興課、地域連携支援課、まちの魅力づくり課の3課があり、課題である農業の振興、商工業の振興、まちのにぎわいなどの拡充を図るため、今年度を実施する新規事業を中心に説明する。
- ・ 産業振興課の農業振興事業について、地元農産物の加工品のPR、展示等への出展を行い、販路の開拓、消費拡大に努めているが、大阪府、JA中河内、本市の3者で柏原市農業啓発推進協議会を今年度立ち上げ、さらなるPRに努めていく。
- ・ 地域農政対策推進事業として、就労者の育成を図るため、新品種の試験栽培など若手農業従事者約20名を中心に、田辺地区で実習農園を建設中である。
- ・ 商工業については、地域就労支援事業として、今年度から「就職フェア八尾・柏原」を柏原市で開催するとともに、職業紹介を本市でできるように無料職業紹介所の許可取得を進めているところである。これについては、ハローワーク、福祉部局、教育部局などと昨年同様連携して進めていく。
- ・ 次に、地域経済活性化事業として、今年度プレミアム付き商品券発行事業及び事業所等データサイト構築事業を実施する。プレミアム付き商品券発行事業は、地元消費拡大と地域経済活性化を図るため実施する。事業所等データサイト構築事業は、販路や消費拡大及び就労の拡大を図ることを目的として、事業所や商店の情報及び求人情報などを掲載したサイト構築を行っていきたい。
- ・ 次に、創業支援事業として、柏原市創業支援事業計画を策定し、国の認定を取得したら、

新規創業者に支援していきたい。

- ・ 地域連携支援課では、市民郷土祭り振興事業として市民総合フェスティバルを11月7日に開催する。これに合わせて、フェスティバルの効果促進事業として、イルミネーションを平成27年10月下旬頃から平成28年1月下旬頃まで設置し、本市への来訪者の増加及び消費喚起を図ってきたい。
- ・ まちの魅力づくり課では、地域にぎわい創造事業として、ふるさと旅行券事業、自転車の聖地かしわら事業及びまちの魅力づくり発信事業を行っていく。まず、ふるさと旅行券事業の概要は、交流人口の増加を図り、観光人口の増加に寄与することを目的に、旅行券を平成27年6月1日から12月31日までの7ヵ月間、市内宿泊施設事業者を対象に旅行券を発行する。次に、自転車の聖地かしわら事業は、大人、子供を対象としたサイクルイベントを実施していく。まちの魅力づくり発信事業は、まちの魅力発見塾を開催予定。対象者は市内商工業者、農家、ボランティア団体等に現在直面されている課題や取組手法などに対するアドバイスをを行い、それによって人材育成を図ってきたい。開催は年間4回程度予定。
- ・ 最後に、サンヒル柏原の運営事業者を10月1日から民間事業者に委託するため、本日からホームページに公募を掲載。今後、選定委員会等において事業者を選定していく。

【健康福祉部長】

- ・ 3点挙げる。まず、1点目は介護保険事業で先の議会で承認いただいた、平成29年4月1日から実施する介護予防・日常生活支援総合事業、この準備として、介護予防の見直しと生活支援サービス事業などの地域支援事業の充実です。今年度については、団塊世代の高齢化に伴う認知症高齢者の増加が予想されるので、認知症地域支援推進員を配置する。また、高齢者いきいきセンターにリハビリテーション専門職を配置し、健康体操などの健康プログラムを実施する。高齢介護課には保健師1人を配置し、すでに配置している管理栄養士とともに、シニア健康教室を実施する。いずれも超高齢化社会を迎え、介護が必要となる高齢者をこれらの事業により減らしてまいりたい。また、高齢者が安心して暮らしていただきたいと考えている。
- ・ 2点目は、生活困窮者自立支援事業の充実である。生活困窮者自立支援法がこの4月1日から施行されている。生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことで、困窮状態からの自立を支援する事業である。柏原市は施行に先立ち、平成25年10月からモデル事業として取り組んでいる。26年度は相談件数が120件、そのうち16件が就労につながりました。今年度は市役所窓口にいる相談支援員を1人から2人に増員し、また、新たに就労支援員を1人配置している。これにより、就労支援センターやハローワークとより一層連携を図り、自立支援につなげたい。
- ・ 3点目は、大腸がん検診の個別検診化である。現在集団検診で実施している大腸がん検診を個別検診でも受けていただけるよう、6月の実施に向けて柏原市医師会と調整中。

柏原市内約 20 の医療機関が受託していただける予定で、市民の身近な医療機関で受診できるようになるので、受診率が向上し、ひいては健康にもつながると思う。

【こども未来部長】

- ・ こども政策課、こども育成課の 2 つの課で構成されており、保育所、幼稚園、放課後児童会等の施設の一体的な管理、運営を行うとともに、全市的な観点から各施設の運営形態の見直しや再編、統廃合の検討を行うこと、並びに養育支援訪問事業などの子育て支援策のより一層の充実を図ることなどを目的としている。この目的を達成するために、今年度の目標として、まず 1 点目、平成 26 年 8 月に策定した公立施設の民営化等による幼保一元化ガイドラインを実現化するため、公立の保育所、幼稚園の今後の在り方を施設ごとに具体的に検討し、一定の計画を策定することが挙げられる。そのため、すでに毎月開催している保育士や幼稚園教諭の現場の声を聴くための合同施設長会に加え、こども子育て会議の中に就学前児童のための教育保育施設の在り方検討部会を設置し、外部有識者の意見も取り入れていきたい。
- ・ 2 点目として、現在民営化を進めている法善寺保育所に関し、保護者、運営を引き継ぐ社会福祉法人、市との三者で、今後の保育所における課題等を検討する三者協議会の円滑な運営が挙げられる。今回の民営化は、柏原市で初めての取組であり、法善寺保育所の保護者から、民営化後に民間になっても安心して保育が受けられるという声を頂けるようになるために、民間へのスムーズな引継ぎが非常に重要であると考えている。
- ・ 3 点目として、社会教育課より移行される放課後児童会を滞りなく運営することがある。放課後児童会には、本年初めて 10 名を超える入会待機児童が発生している。この待機児童の解消には、支援員等の増員、開催場所の確保等が必要だが、支援員に関しては人材の新規雇用や、すでに雇用している補助員の転用などを行い、開催場所に関しては既存の公立施設の有効利用などでできる限り速やかに解消していきたいと考えている。
- ・ 以上の 3 点がこども未来部の今年度の主要な目標であるが、これ以外にも子育て支援センターの各種事業の効率化や国の新制度に伴い保育料などが改正された保育所、幼稚園の円滑な運営、また新規に開始された小規模保育所の運営状況の把握など、様々な達成すべき目標があり、2 つの課の所管はそれぞれ違っているが、部として一体となって取り組まなければならないと考えている。いずれにせよ、今年度は国の制度としても、こども子育て支援新制度が開始された年度であり、大きな転換期だが、柏原市の子供たちのために、部の名のとおり未来を見つめた最善の施策を実行していかなければならないと考えているので、各部署のご協力をお願いしたい。

【まちづくりデザイン部長】

- ・ 今年度の取組として、1 点目、準防火地域の指定拡大、これを今年の 1 月 23 日の都市計画審議会の承認を受けて、同日に変更の都市計画決定を行った。今後、10 月 1 日の

告示日に向けて、市民および建築関係者に広く指定の基準や効果、建築物の建築制限の内容を周知し、都市の防災機能の向上を図り、延焼しにくいまちづくりを促進していきたい。

- ・ 2点目として、大規模地震に備え、住宅、建築物の耐震性能の向上を目指す目的で、今年度においても住宅耐震診断・改修補助事業を継続して実施することで、耐震化の阻害要因を改修又は軽減する施策を展開する。これについても、公用車に啓発の広告を貼るなどして、より多くの市民に周知していきたい。また、公共施設の耐震化工事として、今年度は国分小・中学校、玉手小学校校舎の工事、発注を行う。
- ・ 次に、取組として、市の活性化と人口増を念頭に、利便性の高い良好なまちづくりを目標に、市街化区域においては拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めていくためにも、都市計画道路の廃止等に伴う用途地域の計画的な見直しを検討し、市街化調整区域においては、無秩序な開発防止に努め、道路整備や緑地保全等の総合計画の補完を図り、まちづくりの推進に努めていきたい。

【都市整備部長】

- ・ 既存のストックの有効活用を基本としながら、市民の方々が安全に安心して暮らすことができ、災害に強いまちづくりを実現するため、道路・公園・河川等の生活基盤整備を行うとともに、維持補修計画や橋りょう長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行いながら交通安全意識の高揚を図るなど、安らぎ、ゆとりなど市民の視点に立った市民協働によるまちづくりの推進を図っていきたい。これらを達成するため、効果的・効率的な道路整備の維持管理の推進、交通安全対策の推進、安全で快適な公園・広場の確保、山間部における生活環境の保全と災害防止、これらの4点を重点課題としてそれぞれに取り組んでいく。
- ・ まず、重点課題1、効果的・効率的な道路整備の維持管理の推進について、道路整備はバリアフリー化の推進、交通安全対策や道路改良の整備、広域的な交通処理を基本に事業を進めてまいりたい。高齢者や身体障害者等の日常生活及び社会生活を確保するため、バリアフリー基本構想を定めており、引き続きバリアフリー化を推進していく。次に、交通安全対策や道路改良の整備は、地域からの要望や意見を参考に緊急的・効果的な計画を立て、今年度は東条地区の通学路整備やJR 柏原駅西口交差点歩道整備に伴う測量設計業務、市道畑信貴線等の用地測量等を行っていきたいと考えている。また、広域的な交通処理は、現在事業中の田辺旭ヶ丘線整備事業については継続して事業を進めるとともに、府道大県本郷線の完成後スムーズに交通処理ができるように、接道する市道上市法善寺線整備事業の工事着手に向けて地元説明等を行い、境界設定などを行っていききたい。

また、国道25号や165号の交通渋滞対策についても、引き続き国土交通省と協議・要望していく。道路の維持管理については、道路橋りょうの効果的・効率的な維持補修を

計画に沿って補修及び橋りょうの長寿命化を図っていきたい。

- ・ 次に、重点課題 2、交通安全対策の推進について、最近よく問題になっているのが自転車の事故である。本市の道路は歩道と車道が分離された道路、また自転車が走れる歩道、自歩道を整備された道路がほとんどない状況である。そのような状況の中、道路が整備されるまでの間、交通安全対策としてハード面は交通安全施設の整備、改善、適正な維持管理に努め、ソフト面としては交通安全教室、交通安全キャンペーン、自転車スキルコンテストなど、交通安全の啓発に努めていきたい。
- ・ 次に、重点課題 3、安全で快適な公園・広場等の確保について、公園、緑地の維持管理については市民協働を推進し、経費の節減に努めていく。また、現在地域のボランティアで清掃管理していただいている地区等については、優良な取組モデルとして広報等で PR を行いながら、引き続き地域との連携強化に努め、市民協働作業を積極的に行っていくことで、安全で快適な公園・広場等の確保をしていきたい。
- ・ 最後に、重点課題 4、山間部における生活環境の保全と災害防止について、昨年大阪府豊能町で土砂崩落事故が発生したことを受けて、府下全域を対象とした「大阪府土砂埋立等の規制に関する条例」が昨年 12 月に議決され、これにより不適正な土砂埋立等を規制し、土砂崩落事故の再発防止に向けた方向が示された。既に、同様の規制を行っている本市においては、今年度は条例の見直しを行い、土砂崩落事故等を防ぐために、土地埋立等のより一層の適正な指導を行っていく。

【上下水道部長】

- ・ まず、水道事業について、最優先課題は管路の老朽化対策と考えている。今年度も引き続き老朽化した管路を耐震管に更新するとともに、高井田配水池の廃止に向け配水管整備を行うなど、約 4 キロの管路工事を行う。また、市民の方々に少しでも安価な水道水を将来にわたり安定供給するために、取水効率が低下している 6 号井戸の改修を行い、取水量の増加を図っていく。
- ・ 危機管理対策として、地震発生時に飲料水を確保するために、大きな揺れを感じたり急激な流速の変化があった時に自動的に水の流れを止めるバルブ、いわゆる緊急遮断弁を円明第一配水地に設置するための検討を行う。
- ・ 次に、下水道事業について、汚水整備は現在の「公共下水道整備第 6 次五箇年計画」に基づき整備を進めた結果、平成 26 年度末の人口普及率は約 84%を達成した。本年度は、「公共下水道整備第 6 次五箇年計画」の最終年度で、今年度の目標である人口普及率 85%達成のために、計画的に下水道整備を進めていく。
- ・ また、浸水対策の推進については、雨水ポンプ場の老朽化が進んでいることから、本年度策定する「公共下水道整備第 7 次五箇年計画」の中の、雨水ポンプ場の更新計画において、財政部局とも協議を行いながら策定していく。
- ・ 続いて、生活排水対策の一環として進めている市町村設置型の浄化槽整備推進事業につ

いては、平成 25 年度からスタートし、10 箇年の事業計画としており、本年度についても引き続き事業を進めていく。

- これらの整備を実現するためには多額の費用が必要となるため、下水道事業においては 26 年 4 月から地方公営企業法を適用し、10 月には下水道使用料の改定を実施して、経営基盤の強化を図ってきた。水道事業、下水道事業ともに、公営企業の基本である「独立採算制と受益者負担の原則」に則り、引き続き上下水道アドバイザーのご指導をいただきながらアセットマネジメント手法を取り入れ、経営の健全化に努め、将来にわたり持続可能で安定した上下水道サービスの提供を目指していく。このためにも、両事業を推進するには財源の確保に努めるとともに、職員の増員が必要不可欠であると考えている。

【会計管理者】

- 会計管理室の目指すべき方向性は、信頼性の高い市政の確立のために、予算の執行が法令を遵守し、適正に行われているかを厳正にチェックするとともに、公金の適正な管理、公正な会計事務の確保に努めることである。そのため、正確で迅速な会計事務が行えるよう、特に今年度は会計職員の能力向上を一層図っていく。また、各課の公金管理が適正に行われているか、チェック体制を再構築していく。具体的には、資金前渡職員が管理する現金、通帳等について、適正に管理されているか、私（わたくし）のお金が含まれていないか、抜き打ちで検査していきたいと考えているので、各部局長におかれては、ご理解、ご協力をお願いする。

【教育部長】

- 教育部は昨年の 2 部制から 1 部制になり、所管する課としては教育総務課、指導課、学務課、社会教育課、スポーツ推進課、公民館、図書館、歴史資料館、この 8 課を所管することになっている。教育部長と教育監とでこの 8 課を盛り立てていきたい。
- まず、教育行政については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正があり、今後市長部局において総合教育会議が設置され、その会議において教育の目標や施策の根本的な方針である大綱が作成されるものと考えている。本市ではこれに先立ち、平成 26 年度に「柏原市教育振興計画」をすでに設置、策定しているので、今回教育部のマニフェストとしては当然この中から必要な重点課題を選択し、なおかつ市政運営方針とも合致したものを平成 27 年度教育部マニフェストとして考えている。具体的には、この基本計画に掲げる基本方針の中から学校教育関係 4 項目、生涯学習関係 3 項目を重点課題として考えている。
- まず、学校教育関係として、1 つ目に子どもたちの確かな学力の確立。これは、学習意欲の向上や放課後学習の充実、民間事業者の活用として塾講師による小学校授業の実施、また昨年行った中学校での補習事業の継続、そして SAS 授業の継続を行う。次に、2

番目として、健やかな体育づくりの推進。部活動の活性化については、就学指定校制度の充実、これは専門的な先生方による指導を生徒たちが好きなところの学校に行き活動ができるように門戸を広げていくもの。3番目として、教育環境の整備。その中で、まず小中学校の適正規模、適正配置の推進。これについては、関係審議会を立ち上げ、本年度中に答申をいただく予定。次に、学校施設環境の構築、特別教室等への空調設備の設置などを継続していくもの。4番目として、教育機会均等の確保。これは、就学への支援として、支援教育就学奨励品などを新たに設置。また、就学援助についても支払い方法の検討を進めていきたい。

- ・ 続いて、生涯学習関係として3項目あり、まず1点目は青少年健全育成。これについては、その活動の推進、また団体支援の推進、青少年講座の充実を考えている。2番目に、スポーツの振興。生涯スポーツの振興とスポーツ環境の充実を推進していく。3番目としては、生涯学習の充実。具体的には先ほど説明したように、自然体験学習施設の利用を促進して、生涯学習を推進していく。続いて、公民館、図書館はさらなる活用を進めていく。最後に、文化財の保存と文化財に関する知識の普及啓発を行っていく。

【政策推進部長】

- ・ 1点目に、柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定がある。人口減少が続いているが、これに歯止めをかけて人を呼び込み、まちのにぎわいや雇用を創出していく。国の基本的な方針の中で4つの項目があり、「雇用の創出」、「人の流れをつくる」、「若い世代の希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくる」ということ。こういうテーマにそれぞれ施策を検討し、5年後の基本目標、数値目標を設定していくことになっている。
- ・ 2点目は、公共施設等総合管理計画策定に係る業務。これは、平成27年、28年の2カ年を予定。27年は調査業務ということで、老朽化の状況、施設の利用状況等調査をしながら28年度に計画を立てていく。その中で、公共施設を維持管理、更新していくにあたって、中長期的に必要な経費を歳出する。それと合わせて、そういった施設が実際にそれだけいるのかどうか必要量も合わせて検討していく。
- ・ 3点目に、新庁舎の建設について、昨年庁舎の在り方検討会ということで議会の皆様にも入っていただき検討を重ねてきました。それ以後、プロジェクトチームということで庁舎内で研究会を作り、この報告の取りまとめができたため、17日に議会の皆様に説明し、オープンにしていく予定。そこから先は、財源が厳しい中でどうしていくか、民間の力を借りて調査を行っていきたい。
- ・ 以上が重点内容であるが、その他に恩智川の遊水地の暫定的な利用計画ということで議会でも答弁してきたが、これについても今八尾土木事務所と協議を続けており、教育委員会とも相談しながら、有効な利用方法をできるだけ早期に実現させていきたいと考えている。

【病院事務局長】

- 平成 27 年度の病院の取組として、大きく 3 つ。1 つ目に医療提供体制の充実、2 つ目に経営改善、3 つ目に病院改革プランの策定という形で考えている。
- 1 つ目の医療提供体制の充実については、この 4 月から内科救急 24 時間 365 日体制をしているので、救急体制の充実を図っていき、積極的な広報ということで医師会については柏原、羽曳野、藤井寺、八尾、救急隊については柏羽藤消防組合以外に八尾、東大阪はもとより、隣接する香芝市、王寺町についても救急隊に 24 時間 365 日の救急体制を積極的にアピールしていきたい。次に、地域連携の強化、病診連携の強化ですが、地域連携業務を病院長直轄として診療所からの紹介患者の受入態勢の充実、すなわち断らない連携を取っていくことに力を入れていきたい。次に周産期医療の充実ですが、月 15 件まで下がっていた分娩件数を月 40 件確保していきたい。次に、市民にも積極的にアピールしていきたい。次に、糖尿病医師獲得による糖尿病疾患に対する充実ということで積極的に取り組んでいきたい。次に、病床機能の検討ということで、急性期病院からの患者の受け入れ、在宅患者の緊急時の受け入れ、在宅生活復帰支援を目的とする地域包括ケア病床の設置を検討していきたい。このことによって病床稼働率の向上も見込めると考えている。
- 2 つ目の経営改善については、経営改善チームによる早急な取組を実現していきたい。算定できる診療報酬はすべて算定できる体制づくりをしていく。それと、新規の施設基準加算の取得もやっていく。経費削減について、材料費の削減。循環器関係の材料費 27 年度年間 960 万円削減できる形で、材料費の統一等を医師と協力しながら策定してきました。循環器関係以外に他の整形等についても進めていって、材料費の削減に取り組んでいきたい。あと、人材育成と有効活用による人件費の削減にも取り組んでいきたい。
- 3 つ目の病院改革プランの策定については、この 3 月 31 日付で総務省から公立病院改革の推進について通知が出され、公立病院改革ガイドラインを策定したので、27 年度以降の公立病院改革について本ガイドラインを踏まえて取り組むようにとの内容です。この新改革プランは都道府県が策定する地域医療構想の策定状況を踏まえつつ、できる限り早期に策定することとし、平成 27 年度又は 28 年度中に策定するものとされている。対象期間は平成 32 年度までの期間で、内容についてはこれまでの経営効率化、再編ネットワーク化、経営形態の見直しのこの 3 つ以外に、新たに地域医療構想を踏まえた役割の明確化の 4 つの視点に立った改革プランを策定する形になる。柏原病院としては、あり方検討委員会の答申も出ているので、そういった内容も踏まえつつ市民ニーズも考え、新たに病院改革プランを府の地域医療構想に併せて 27 年度中に策定していきたいと考えている。

【馬場副市長】

- 先ほど財務部長から財政運営について指摘があったが、扶助費と人件費が財政運営の負担になっているということで、その中でも人件費は、これから地域手当が10%になるという増加要素が多いので、これから人件費をどう圧縮していくかがこれからの柏原市の財政運営を適正化していくのにより重要な問題と考えているので、これについては健全化戦略会議等で関係部長に入らせていただいて、その中で今後どうしていくのか、人件費についての圧縮策を検討していきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

○その他

教育部所管依頼報告事項（「チャレンジデー2015」について）

【教育部長】

- チャレンジデー2015を5月27日水曜日午前0時から午後9時まで、内容は15分以上継続した運動やスポーツで住民参加率を競うイベントである。ちなみに、本市は2008年から参加しており、その1年目に負けたあと、引き分けを挟んで連勝中で、今年も勝利したいと考えている。相手は今回初参加の東京都狛江市で、開会式を5月27日午前9時45分から前の河川敷公園で開催するので、是非参加をお願いしたい。

【司会者から他に案件等がないか確認後、会議終了】